

# 平成30年度事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

## I 公益目的事業

### 1 研究事業

南九州における小型船舶の安全対策に関する調査研究

海難全体の約8割を占める小型船舶の海難を減少させるため、小型船舶の活動が盛んである熊本県宇城市、上天草市周辺海域をモデルケースとして、高齢者対策を含めた調査・検討を行った。

調査方法としては、基礎調査として一般的な海域の状況や自然環境の調査、海難の発生状況等交通環境の調査に加え、ドローンを使用しての小型船舶の活動状況や漁業協同組合、マリーナを通じてヒヤリング調査および海難防止に関するアンケート調査を行い、検討を行う上での基礎資料として2回の委員会審議を行った。

また、検討途中、漁船やプレジャーボート操船者に身近に接している漁業協同組合やマリーナ関係者を集めて意見交換会を開催し、アンケート結果の詳細な内容や事故防止についての提案などについて議論し、必要な安全対策を取りまとめた。

(委員会2

回)

### 2 調査事業

(1) 港湾計画改訂等に伴う船舶航行安全対策調査研究

① 平成29年度平良港(漲水地区)港湾計画改訂に伴う船舶航行安全検討委託業務

委託者：宮古島市

期 間：平成29年8月25日から平成30年9月28日まで

・宮古島市では、平良港における大型クルーズ船に対する旅客船機能拡充等を図るため、港湾計画の一部を変更する計画であり、当該港湾計画の一部変更に係る船舶航行の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。

(前年度からの継続事業 委員会2回)

② 下関港港湾計画改訂に伴う船舶航行安全検討業務

委託者：下関市

期 間：平成30年7月26日から平成31年3月29日まで

・下関市では、下関港における国際物流拠点としての機能強化、クルーズ船受入体制の充実等を図るため、港湾計画を改訂して、必要な公共岸壁及び関連する水域施設等を整備する計画であり、当該港湾計画の改訂に係る船舶航行の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。

(委員会3回、作業部会1回)

- ③ 鹿児島港巡視船係留施設整備に係る航行安全検討業務  
委託者：第十管区海上保安本部  
期 間：平成30年5月19日から平成31年1月31日  
・鹿児島港(谷山2区)における巡視船係留施設整備計画に係る船舶航行の安全性を調査・検討し、必要な航行安全対策を取りまとめた。(委員会2回)
- ④ 石垣新港巡視船係留施設整備に係る航行安全検討業務  
委託者：第十一管区海上保安本部  
期 間：平成30年4月6日から平成30年10月31日  
・石垣港新港地区における巡視船係留施設整備計画に係る船舶航行の安全性を調査・検討し、必要な航行安全対策を取りまとめた。(委員会2回)
- ⑤ 宇部港港湾施設整備に伴う船舶航行安全対策調査検討業務委託 第7工区  
委託者：山口県宇部港湾管理事務所  
期 間：平成30年8月4日から平成31年8月30日まで  
・山口県は、宇部港における物流拠点としての役割の充実・強化を図ることに加え、地域の防災拠点として、また人々が集いにぎわう拠点としても地域に貢献することを目指し、港湾計画を改訂して、必要な公共岸壁及び関連する水域施設等を整備する計画であり、当該港湾計画の改訂に係る船舶航行の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめるものであり、本年度は委員会1回を実施した。
- ⑥ 川内港長期構想策定調査委託(船舶航行安全対策)(合併)  
委託者：鹿児島県北薩地域振興局  
期 間：平成30年12月26日から平成31年5月31日まで  
・川内港港湾計画変更に伴い、当該港湾計画の変更に係る船舶航行の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめるもので、本年度は委員会の開催等に係る計画準備を実施した。
- (2) 海上工事に伴う船舶航行安全対策調査研究
- ① 平成30年度関門航路船舶航行安全対策検討業務  
委託者：九州地方整備局 関門航路事務所  
期 間：平成30年4月6日から平成30年10月19日まで  
・関門航路の戸畑沖から大里沖までの福岡県側に点在する水深13m以浅の箇所について、潜水探査および浚渫工事施工中における一般航行船舶及び工事作業船の航行安全対策を調査検討した。(委員会2回)
- ② 石垣港船舶航行安全対策検討業務  
委託者：沖縄総合事務局 石垣港湾事務所

期 間：平成30年8月31日から平成31年3月29日まで

- ・石垣港(新港地区)航路・泊地(-10m)浚渫工事中における航行船舶及び工事作業船の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。

(委員会2

回)

③ 平成30年度博多港船舶航行安全検討業務

委託者：九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所

期 間：平成30年12月10日から平成31年3月22日まで

- ・博多港中央航路の浚渫整備(水深-12m、幅員300mを370mに拡幅)に伴う、潜水探査および浚渫工事施工中における一般航行船舶及び工事作業船の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。

(委員会2回、作業部会

1回)

④ 石垣新港巡視船係留施設整備(建設工事)に係る航行安全検討業務

委託者：第十一管区海上保安本部

期 間：平成30年8月3日から平成31年6月28日まで

- ・石垣港において巡視船係留施設整備中における航行船舶及び工事作業船の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめるものであり、本年度は委員会を1回実施した。

(3) 船舶大型化に伴う船舶航行安全対策調査研究

① 佐世保港船舶航行安全対策調査業務委託

委託者：佐世保市

期 間：平成30年5月29日から平成31年2月27日まで

- ・佐世保港浦頭岸壁において受入が計画されている16万総トン級及び14万総トン級大型客船の入出港及び係留の安全性について調査・検討し、必要な航行安全対策を取りまとめた。

(委員会3回、作業部会1回、操船シミュレータ検証実験1回)

② 交港官推 第1210200-001号 伊万里港(久原南地区)官民連携基盤整備推進調査委託(航行安全検討)

委託者：佐賀県伊万里土木事務所

期 間：平成30年7月20日から平成31年3月15日まで

- ・伊万里港久原南岸壁への7万総トン級大型クルーズ客船の入出港及び係留の安全性について調査・検討し、必要な航行安全対策を取りまとめた。

(委員会3回、作業部会1回、操船シミュレータ検証実験1

回)

③ 単港整備 第1210200-015号 伊万里港(久原南地区)港湾整備委託(航行安全検討)

委託者：佐賀県伊万里土木事務所

期 間：平成30年7月25日から平成31年3月15日まで

・伊万里港久原南岸壁への2.6万総トン級大型クルーズ客船の入出港及び係留の安全性について調査・検討し、必要な航行安全対策を取りまとめた。

なお、委員会、作業部会及び操船シミュレータ検証実験は7万総トン級大型クルーズ客船と併せて実施した。

(委員会3回、作業部会1回、操船シミュレータ検証実験1

回)

④ 石垣港大型客船航行安全対策検討業務

委託者：石垣市

期 間：平成30年6月5日から平成31年2月28日まで

・石垣市は、石垣港への20万総トン級クルーズ客船の受け入れを計画しており、これに伴う船舶航行の安全性について調査・検討し、必要な航行安全対策を取りまとめるもので、本年度はその一部業務として航行環境を取りまとめた。

⑤ 本部港大型客船航行安全検討業務委託

委託者：沖縄県

期 間：平成29年12月22日から平成30年11月30日まで

・本部港本部地区への22万総トン級クルーズ客船の入出港及び係留の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。(前年度からの継続事業委員会2回、作業部会1回、鳥瞰図シミュレーション1回)

(4) その他の船舶航行安全対策調査研究

苅田港本航路暫定供用に伴う航行安全対策調査検討業務(調査業務分)

委託者：福岡県苅田港務所

期 間：平成29年11月1日から平成30年7月18日まで

・港湾計画(水深13m、幅員350m)に向け段階的な整備が行われている苅田港本航路において、水深10m幅員250mの既供用航路の一部に水深12m幅員200mの整備が終了し暫定供用されることから、運用における必要な航行安全対策を取りまとめた。

また、苅田港南港航路浚渫工事中における航行船舶及び工事作業船の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。

(前年度からの継続事業 委員会4回、作業部会1回)

### 3 情報提供事業

(1) 船舶航行安全支援業務

① 平成29年度博多港整備船舶安全管理業務

委託者：九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所

期 間：平成29年9月20日から平成30年5月15日まで

・博多港中央ふ頭地区岸壁改良工事に伴い、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。

(前年度からの継続事業)

- ② 平成 29 年度新門司沖航行安全管理業務  
委託者：九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所  
期 間：平成 29 年 10 月 24 日から平成 30 年 5 月 11 日まで  
・新門司沖土砂処分場地盤改良工事に伴い、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。  
(前年度からの継続事業)
- ③ 宇部港本港地区航行安全管理業務(その 2)  
委託者：中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所  
期 間：平成 30 年 3 月 7 日から平成 30 年 10 月 31 日まで  
・宇部港本港地区航路及び航路・泊地浚渫工事に伴い、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。  
(前年度からの継続事業)
- ④ 苅田港本航路暫定供用に伴う航行安全対策調査検討業務(支援業務分)  
委託者：福岡県 苅田港務所  
期 間：平成 30 年 1 月 29 日から平成 30 年 7 月 18 日まで  
・苅田港南港地区南港 10 号泊地浚渫工事に伴い、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。  
(前年度からの継続事業)
- ⑤ 廃棄物響灘東護岸築造における船舶安全管理業務委託(29-2)  
委託者：北九州市港湾空港局  
期 間：平成 30 年 3 月 27 日から平成 30 年 12 月 28 日まで  
・響灘東地区護岸築造工事に伴い、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図るもので、本年度は関係者との打合せ等を実施した。  
(前年度からの継続事業)
- ⑥ 那覇空港滑走路増設事業船舶航行安全管理業務  
委託者：沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所  
期 間：平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで  
・那覇空港滑走路増設工事に伴い、工事作業に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事作業関係者等に速やかに伝達し、航行船舶及び工事の安全を図った。

- ⑦ 平成 30 年度博多港整備船舶安全管理業務  
委託者：九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所  
期 間：平成 30 年 4 月 17 日から平成 30 年 10 月 19 日まで  
・博多港中央ふ頭地区岸壁改良工事及び博多港東航路浚渫工事に伴い、工事に  
関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、こ  
れらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事  
の安全を図った。
- ⑧ 平成 30 年度関門航路整備船舶安全管理業務  
委託者：九州地方整備局 関門航路事務所  
期 間：平成 30 年 4 月 5 日から平成 30 年 12 月 28 日まで  
・関門港大瀬戸～六連地区浚渫工事及び関門鉄道トンネル上部海底調査に伴い、  
工事作業に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に  
収集し、これらの情報を通航船舶及び工事作業関係者等に速やかに伝達し、航  
行船舶及び工事の安全を図った。
- ⑨ 平成 30 年度新門司沖外航行安全管理業務  
委託者：九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所  
期 間：平成 30 年 4 月 25 日から平成 31 年 4 月 24 日まで  
・新門司沖土砂処分場(Ⅱ期)及び苅田港航路浚渫工事に伴い、工事に  
関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これら  
の情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全  
を図った。
- ⑩ 苅田港南航路浚渫工事に伴う航行安全支援業務  
委託者：福岡県 苅田港務所  
期 間：平成 30 年 4 月 26 日から平成 30 年 7 月 18 日まで  
・苅田港南航路浚渫工事に伴い、工事作業に関する情報、通航船舶の情報、気  
象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事作  
業関係者等に速やかに伝達し、航行船舶及び工事の安全を図った。
- ⑪ 改修(統合)奥洞海航路船舶安全管理業務委託(30)  
委託者：北九州市港湾空港局  
期 間：平成 30 年 10 月 11 日から平成 31 年 2 月 28 日まで  
・奥洞海航路の浚渫工事に伴い、工事に  
関する情報、通航船舶の情報、気象、  
海象等に関する情報を迅速に収集し、これら  
の情報を通航船舶及び工事関係者  
等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。
- ⑫ 苅田港南港泊地浚渫工事に伴う航行安全支援業務  
委託者：福岡県 苅田港務所  
期 間：平成 30 年 11 月 13 日から平成 31 年 3 月 29 日まで

・ 苅田港南港泊地浚渫工事に伴い、工事作業に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事作業関係者等に速やかに伝達し、航行船舶及び工事の安全を図った。

⑬ 平成 30 年度博多港整備船舶安全管理業務(第 2 次)

委託者：九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所

期 間：平成 31 年 1 月 21 日から平成 31 年 11 月 29 日まで

・ 博多港中央ふ頭地区岸壁改良工事及び博多港東航路浚渫工事に伴い、工事に関する情報、通航船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。

⑭ 宇部港本港地区航行安全管理業務

委託者：中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所

期 間：平成 31 年 2 月 8 日から平成 31 年 10 月 31 日まで

・ 宇部港本港地区航路・泊地浚渫工事に伴い、工事に関する情報、航行船舶の情報、気象、海象等に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を通航船舶及び工事関係者等に速やかに伝達し、通航船舶及び工事の安全を図った。

(2) 国際 V H F の海岸局の運用

那覇支援業務室では、那覇空港滑走路増設工事海域付近を航行する船舶、那覇港入出港船舶に対し、国際 V H F 無線電話を用いて、工事作業情報、入出港時刻等の動静確認に関する情報、一般通航船舶と工事作業船との行き会いに関する情報等の提供を行うための港湾工事用海岸局を開設し、平成 30 年 5 月 7 日から運用を開始した。

また、本海岸局は航路標識法の船舶通航信号所にも該当することから、第十一管区海上保安本部長の設置許可を得て、西海防那覇船舶通航信号所としても運用している。

(3) 海難防止強調運動及び海難防止啓蒙活動

海の事故ゼロキャンペーンにおける運動方針を受け、「西日本海難防止強調運動推進連絡会議」、「南九州海難防止強調運動推進連絡会議」及び「沖縄地方海難防止強調運動推進連絡会議」の主催者として、資料の編集等所要の準備を行い、同会議を開催した。

また、それぞれの地区において、海難防止啓蒙ポスター及び海難防止関連グッズを作成して啓蒙活動を支援した。

① 南九州海難防止強調運動推進連絡会議

日 時 平成 30 年 5 月 15 日

場 所 アクアガーデンホテル福丸

② 西日本海難防止強調運動推進連絡会議

日 時 平成 30 年 6 月 6 日

場 所 リーガロイヤルホテル小倉

③ 沖縄地方海難防止強調運動推進連絡会議

日 時 平成 30 年 6 月 12 日

場 所 九州沖縄トラック研修会館

(4) 講習会の実施

① 西海防セミナーの開催

第21回西海防セミナー 平成30年9月28日

「日本の船用工業の現状について」

講師 一般社団法人日本船用工業会 専務理事 北村 正一

第22回西海防セミナー 平成31年2月7日

「自律船/自動避航システム開発への取組み」

講師 株式会社日本海洋科学 専務取締役 中村 紳也

② 安全講習会の実施

平成30年9月20日、海上起重基幹技能者技術講習会受講者に対する安全講習を実施した。

(5) 広報活動

① 「会報」の発行

「会報」第181号～第184号を作成し会員及び関係先に配布した。

なお、第184号から当会の事業地域内にある主な港湾の港湾紹介を連載することとした。

② ホームページ等の充実

当会及び当会の各支援業務室のホームページ上で安全管理情報を充実させ、海事関係者はもとより広く社会一般に海難防止思想を啓発した。

③ 海事広報展示館での周知宣伝

海事広報展示館（関門海峡らいぶ館）では、関門海峡豆知識展、世界水路の日展、巨大船写真展、関門海峡で見かける船舶写真展及び灯台記念日展等の展示やふれあいコンサート等を開催し、海難防止思想の普及と周知宣伝を行った。

④ 下関カッターレース大会への参加

7月15日、山口県下関漁港において開催された「第7回下関カッターレース大会」にチーム「西部海難防止協会」を編成し、海難防止思想の周知宣伝を行った。

## II 収益目的事業

### 調査事業

1 特定船舶の入港に係る解析調査

平成30年度 LNG 船入港航跡等解析業務

委託者：北九州エル・エヌ・ジー株式会社

期 間：平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

・北九州 LNG 基地への大型 LNG 船の入港基準に基づく入港実績データを調査解析した。

## 2 その他の船舶航行安全対策調査研究

### ① 船舶航行安全委員会の運営補助業務

委託者：パシフィックコンサルタンツ株式会社

期 間：平成30年10月1日から平成31年3月8日まで

・那覇港湾施設の水域及び隣接する港湾水路における潜水探査及び浚渫工事中における航行船舶及び工事作業船の安全性について調査・検討し、航行安全対策を取りまとめた。

(委員会2回、作業部会1回)

回)

### ② 次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究（要素技術実証）適地選定に伴う航行安全検討業務委託

委託者：株式会社グローカル

期 間：平成30年12月26日から平成31年5月31日まで

・福岡県北九州市白島沖において次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究（要素技術実証）の実施を目指した適地選定に関して、安全性を検討および船舶航行の安全面について取りまとめるもので、本年度は委員会1回を実施した。

## III 会議

### 1 理事会及び総会

#### (1) 平成30年度第1回通常理事会

日 時 平成30年6月1日

場 所 公益社団法人 西部海難防止協会 会議室

出席者20名（理事17名、監事3名）

議案審議

第1号議案 平成29年度 事業報告について

第2号議案 平成29年度 決算について

第3号議案 平成30年度 事業計画の変更について

第4号議案 平成30年度 収支予算の変更（損益ベース）について

第5号議案 理事の選任について

第6号議案 専門委員の委嘱について

第7号議案 業務運営会議構成員の委嘱について

第8号議案 海事広報展示館館長及び事業部長の選任・解任について

第9号議案 表彰について

その他

業務執行状況報告

#### (2) 平成30年度定時総会

日 時 平成30年6月19日

場 所 リーガロイヤルホテル小倉

北九州市小倉北区浅野 2-14-2

出席者等 196名（出席者62名、委任状31名、書面103名）

報告事項

平成29年度 事業報告について

議案審議

第1号議案 平成29年度 決算について

第2号議案 理事の選任について

その他

平成30年度 変更事業計画について

平成30年度 変更収支予算（損益ベース）について

(3) 平成30年度第2回通常理事会

日 時 平成30年6月19日

場 所 リーガロイヤルホテル小倉

北九州市小倉北区浅野 2-14-2

出席者 19名（理事16名、監事3名）

議案審議

第1号議案 業務執行理事の選任について

第2号議案 副会長の選任について

第3号議案 会長職務代行順序の決定について

(4) 平成30年度第3回通常理事会

日 時 平成30年10月26日

場 所 公益社団法人 西部海難防止協会 会議室

出席者 15名（理事14名、監事1名）

議案審議

第1号議案 公益財団法人日本海事センター平成31年度補助金交付申請について

第2号議案 諸規定の改正等について

第3号議案 専門委員の委嘱について

第4号議案 短期借入金について

その他議案 正会員の退会について

業務執行状況報告

(5) 平成30年度第4回通常理事会

日 時 平成31年3月1日

場 所 公益社団法人 西部海難防止協会 会議室

出席者 16名（理事13名、監事3名）

議案審議

第1号議案 平成31年度事業計画について

第2号議案 平成31年度予算について

第3号議案 諸規定の改正について

第4号議案 平成31年度定時総会の開催について

第5号議案 銀行保証について

第6号議案 表彰について

## 2 業務運営会議

### 第1回

日 時 平成30年5月24日

場 所 公益社団法人 西部海難防止協会 会議室

出席者 9名

- ① 一般業務報告について
- ② 行事予定について
- ③ 平成30年度第1回通常理事会、定時総会、第2回通常理事会提出議案等について

### 第2回

日 時 平成30年10月22日

場 所 公益社団法人 西部海難防止協会 会議室

出席者 8名

- ① 一般業務報告について
- ② 行事予定について
- ③ 公益財団法人日本海事センター平成31年度補助金交付申請について
- ④ 諸規定の改正等について
- ⑤ 専門委員の委嘱について
- ⑥ 短期借入金について
- ⑦ 正会員の退会について

### 第3回

日 時 平成31年2月21日

場 所 公益社団法人 西部海難防止協会 会議室

出席者 8名

- ① 一般業務報告について
- ② 行事予定について
- ③ 平成31年度事業計画について
- ④ 平成31年度予算について
- ⑤ 諸規定の改正について
- ⑥ 平成31年度定時総会の開催について
- ⑦ 銀行保証について
- ⑧ 表彰について
- ⑨ その他

#### IV 会員の現状

区 分	平成 30 年 4 月 会 員 数	退 会 員 数	入 会 員 数	平成 31 年度 予 定 会 員 数
団 体 会 員	2 1 5	2	0	2 1 3
個 人 会 員	1 2	0	0	1 2
計	2 2 7	2	0	2 2 5

#### V 付属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。